

## 西川経済学と平和構築の接点

—アマルティア・センとの比較—

大門 毅

早稲田大学

## はじめに

本稿では、故西川潤先生が遺された主要な実績を踏まえ、先生が経済学、開発経済学を軸として、人類の将来に対してどのような世界観を描き、また、理想を実現するための道はどうあるべきかを、アマルティア・センとの比較において論じていきたい。この二人の経済学者は、ともに、功利主義に基づく、主流の経済学に対して批判的であり、特に、人としてのありかた、すなわち倫理の問題を軸に見据えて、南北の経済格差や貧困や飢餓、紛争・暴力の問題を論じてきたという点で共通の理想像を描いている。平和主義的倫理観に根ざしている。しかし、そのアプローチにおいて、相違点もみられる。本稿では、両者が共通に抱く理想社会の実現に至る過程において、その相違点がなんであり、どう影響するのかについて、直近の著作から時系列的に遡りながらレビューし、一つの私見を述べさせていただきたい。

もっとも、両者とも、膨大な著作を遺されており、限られた紙面で論じつくすのは不可能である。そこで、本稿では、平和論について関連があると思われる著作を直近のものから、過去 10-20 年以内に書かれたものまで遡って、短期間でそのレビューを行ったにすぎない。その限りにおいて、ここで紹介する見解はあくまでも「試案」にすぎない点を付言させていただきたい。

## 『SDGs 時代のグローバル開発協力論—開発援助・パートナーシップの再考』（2019 年 10 月 15 日、明石書店）（共著）「補章 開発と倫理—倫理的開発学を目指して」

ご遺稿ともいえる西川先生の論文である。本書は国際開発学会の研究部会のメンバーによる研究報告を編集したものであるが、同章は西川先生が研究会で報告された論文（1997 年）をご家族の了承を得て掲載したものである<sup>1)</sup>。

「開発は倫理的な意味を内包する。倫理的な意味とは、人間社会(人倫)にとって望ましいことだ。だが、そもそも開発は暴力的な性格を持」(217 頁) つものであるとしている。さらに、アメリカの思想家、ピーター・L・バーガーが「西欧起源の開発が「成長の神話」「開発の神話」をふりかざすが、歴史的な開

1) 2018 年 6 月に国際開発学会で先生が SDGs のテーマについて発表され、僭越ながら私もコメントをさせていただいた。これが先生の元気なお姿を見た最後の機会になった。私は先生のご推薦を受けて学会に入会させていただいたが数年ぶりにたまたま参加してみたくなり、その時お目にかかったものである。この時偶然に学会でお目にかかれたのも「一種の天啓」だったのではなからうか。

発が人倫（家族、市民社会、国家等の人間関係の統治形態）を損なう現象であり得る」との認識を示したことを受けて、西川先生はこれを「開発の意味の逆転（inversion）」と名付けている。

「近年、経済倫理、開発倫理の問題が提起され」そこから「開発と倫理」の問いかけが必然的に起こってくる、としている（218頁）。とりわけ、①開発が持続不可能な環境破壊を生んでいる、②人権の蹂躪をもたらす、③社会を分断させる点において、倫理性が問題になってくるのである。

「経済学の分野で、倫理性の導入の必要を説いたのはアマルティア・セン」であることを認め、センの功績として、経済学が合理主義に溺れてきたことを批判し、経済学が本来持つ「倫理的起源の再興を唱えた。」（219頁）。それが、センのケイパビリティ論への流れへと結びつくとしている。

最後に環境問題やポピュリズムの台頭を念頭に「開発倫理の課題から地球倫理の道が開かれ、市場優先のグローバリゼーション刷新の方向が見えてくる。開発倫理は、確かに、南北共通のグローバルな課題」であると結んでいる。

### 『2030年未来への選択』（2018年、日本経済新聞社）

未来論（futurology）すなわち、「私たちの社会が一定期間についてたどり得る未来に関するイメージを提出することにより、私たちの現在の行動に影響を与えようとする議論」（6ページ）を展開している。

20世紀から21世紀の、近代世界システムの成長を担ってきた権力体を「ビッグ・ブラザー」体制の専制主義への転化、またそこから絶えずこぼれ落ちながら、近代システムに異説を唱える社会の中下層のテロリズムすなわち「リトル・ピープルの世界」の「二つの近代的破壊を目指す暴力の動き」（10頁）であると警告を発している。そして「平和への方向について、今日の転換期に何をすべきかを考えなければならぬ」（12頁）との認識を示している。

また、日本について、1990年代以降の低成長期の日本を「デフレ」経済であるとの「誤った」見方が横行していることを批判しつつ、「ポスト成長の時代」（29頁）への転換期にあることを認識すべきであるとしている。オルタナティブな発展論があって然るべきであり、日本経済はその発展論を堂々と歩むべきであるとの強い信念が見て取れる。

さらに、カンボジアPKO派遣（1993年）に始まる動き、2016年の安保法制改正などの「積極的平和主義」を批判し、「ますますアメリカのジュニア・パートナーと」（31頁）なる道であると警鐘を鳴らしている。そして、「日本の軍事化志向」は「アメリカ第一主義と心中する蓋然性を高めて」（同）いると警告する。

西川先生の警告は、時にサヨク思想であると誤解されるが観念論にとどまるのではなく、社会学者としてきわめて現実的な視点に立つものである。特に、環境・資源問題については、長年の取り組みとして、研究を行ってきた。アジェンダ2030（いわゆる、SDGs）の中で、社会開発の中で持続可能性が正面からとりあげられた意義が大きい。その背景には、貧富の格差の拡大と気候変動リスクへの関心の高まりがある、としている。つまり、「21世紀に入り、南北双方で、（…）社会発展、それを保障する環境保全の取り組みが緊急のものとなってきた、との認識」（69頁）がアジェンダ2030への実現につながった、ということである。

経済学では、「共有地の悲劇」（Tragedy of Commons）に注目して環境資源の枯渇リスクを論ずるのが主流だが、西川先生はコモンズ概念をより広くとらえなおし、インターネット社会における知識の総体を含めて「コモンズ」と呼び、資源・環境・知的インフラを抱合するものとしている。現代社会で

はこのコモنزの危機が人類にとって重大な問題であるとしている。特に、社会のAI化には、情報アクセスの格差の拡大、軍事産業との癒着、人間関係の希薄化という危険性を持つと警告を発している。

本書ではさらに、資本主義の終焉、世界的ガバナンス、グローバリゼーションについても独自の視点を提供している。そのいずれの点においても、「内側からのシナリオ転換」(273頁)によって、破局への道を回避できると結んでいる。その「平和の方向への変化」のためには、個人の価値観の変化が必要であり、「誰かが規定する「富」ではなく、自分なりの新しい豊かさの方向への「めざめ」(275頁)が必要であると説く。

最後の点が西川経済学の一つの到達点といえるのではないか。西川先生はさらに続けて、「めざめ」はヒンズー語では「サルボダヤ」(自分で立つ)ことを意味している。仏教的世界観にも通ずるこの考え方が、「生きがい」を持つ公共空間の基盤であり、平和への第一歩であると結んでいる。

### 『共生主義宣言—経済成長なき時代をどう生きるか』(西川, アンベール編)(2017年, コモنز)

共生主義とはフランス語の コンヴィヴィアリスム convivialisme (イヴァン・イリイチ)(1970年代)の訳語であり、「脱成長の到達点」であると捉える。また、「共生」は、仏教で「生きとし生けるものは縁起(因果関係)によりつながっており、それゆえ共に生きる(生きることは生かされること)」を意味する。2013年には、共生主義宣言(manifeste convivialiste)がフランスでとりまとめられた。その背景には、頻発するテロリズム、地球環境問題、「連帯経済」(économie solidaire)の運動をはじめとする、個人主義・合理主義への批判があげられる。(19-21頁)

連帯経済とは、西川先生によれば「グローバリゼーション下で周辺化した住民たちの自助、共助およびこれらを支える公共政策」(37頁)であり、フランスでは社会的経済(économie sociale)との統合を意味する「社会的連帯経済」(économie sociale et solidaire)形成の試みが進んでいる。

共生主義の大敵は、社会のマイノリティを排除し、ヘイト・クライムに走らないことである。その点、2016年7月に起きた「津久井やまゆり園」での障がい者殺人事件は日本社会における排外主義の横行を示す悲劇であったとの認識を示している(115頁)。日本の人口の6%がなんらかの身体的・精神的な障がいを持っているのであるから、障がいを不幸とみなしがちな世の中の風潮は誤りだと断じ(117頁)、「内なる偏見」(121頁)が社会に対して大きな偏見をもたらす弊害に警鐘を鳴らしていた<sup>2)</sup>。

西川先生ご自身が1999年11月に咽頭がんため、舌根を切除し、前腕の筋肉を移植する15時間に及ぶ大手術を乗り越え、日常生活においてリハビリに苦勞された経験も踏まえてのご見識であろう。

### 『連帯経済—グローバリゼーションへの対策』(2007年, 明石書店)

本書では、資本主義システムが「グローバル規模に拡大していく中、失業、南北格差や貧富格差、貧富、環境破壊や生態系悪化の問題が深刻化」(12頁)してきた中で、「グローバル資本主義経済の「失敗」に対する、市民社会の側からの「答え」としての「連帯経済」(同)をとらえている。

2) 2020年3月末に被告は弁護人の控訴を自ら退け、死刑が確定した。ほぼ全ての先進国で死刑が廃止されている中、死をもって贖罪をすべしとする前時代的な懲罰思想を国民の半数以上が支持する日本社会に対して、西川先生は批判的であった。

資本主義に代わる制度として、非営利・倫理的要因を重視した「連帯経済」を目指す背景には、戦争、テロ、生態系悪化に伴う、世界規模の不安定化が深刻になっており、西川先生はこれを「[市場の失敗]が世界的に拡がるようになった」(16頁) ことがあると考えている。そこで、国境を越えた市民社会が「地球的規模の連帯」(同)を叫び、これらグローバリゼーションにともなう諸問題への取り組みの必要性をうたうようになってきている。

グローバリゼーションと戦うことが必要な理由は、グローバリゼーションを促進する「覇権大国」(主に米国を想定しているものと思われる)(21頁)が「帝国化、軍事化、これに抗うテロリズムとの抗争(…)」(同)にあけくれているからであり、平和の理想から乖離する動きだからである。「連帯経済」は資本主義の自己破滅、紛争の悪化への代替案として位置づけられるものだと論じている(23頁)。

その一例として、「ジュビリー2000」の運動で、貧困国の債務を帳消しにすべきという大がかりなデモが、G7サミットなどの際に行われた。筆者は2000年当時、世界銀行の職員(エコノミスト)として、ワシントンに勤務していたが、世銀・IMF総会が行われていた時期に物々しい雰囲気で行われた市民団体が抗議活動を行ってことを想起する。まさに、これがのちの、HIPC(重債務貧困国)への債務帳消しやMDGsの流れにつながる動きであった。西川先生流に言えば「連帯経済」が現実の開発政策を転換させたという意味で成功例と言えなくもない。

### 『仏教・開発(かいほつ)・NGO—タイの開発(かいほつ)僧に学ぶ共生の智慧』(2001年, 新評論) (with 野田真里)

この書は宗教に焦点をあてて、アジアの内発的発展を解くカギとして、「開発(かいほつ)から(仏教用語でいう)開発(かいほつ)へ」(17頁)を基本概念としてとらえている。仏教でいう開発(かいほつ)とは、仏性(ぶっしょう)を仏教の実践を通じて開花させていくことであり、「上から/外発的・他律的、人為的に」のニュアンスを持つ、開発(かいほつ)よりも、「内から/内発的・自律的に、自然に」という意味合いを持つ(18頁)。

これは開発の「パラダイム転換」と呼ぶにふさわしい。また、持続可能な開発、人間開発、参加型開発の議論とも合致する。そして、人間開発論において、理論的な支柱となった人物こそ、アマルティア・セン教授の「ケイパビリティ論」であった。すなわち、富や効用ではなく、人間のケイパビリティ、すなわち、潜在能力が重要であるとする議論である。しかし、セン教授の考えは、個人の潜在能力を重視しているのに対して、西川先生は、個人のみならず生あるものすべて(社会)の潜在能力に焦点をあてている点が異なる。さらに、ケイパビリティ論では論じられていない「心の開発」についても、仏教的開発論では踏み込んでいる点も異なる。すなわち、「自らが変わらない限り世界は変わらない」(49頁)という領域にまで及んでいる。しかし、両者は相互に補完する考え方であるとしている(22頁)。

一方で、仏教的開発論は思想レベルにとどまらず、タイなどでは、仏教僧・寺院を通じた社会活動として実践されており、「共生社会」(27頁)を目指す、具体的な社会開発政策としてとらえるべきだとしている。その「開発論のパラダイム転換」こそが、タイやアジアの仏教国にとどまらず、21世紀のより普遍的な開発論を描く際の重要なヒントになるとしている。

## 『人間のための経済学—開発と貧困を考える』（2000年、岩波書店、国際開発・大来三郎賞）

西川経済学の一つの到達点を示すもので、その内容は多岐にわたり、かいつまんで要約することは困難である。内発的發展論、貧困・社会開発論、人間の開発論にわたる多岐にわたる考察を行っている。

その中で、第12章「アマルティア・センの人間開発理論」において、センのケイパビリティ論について詳細に解説しているのだから、その点について絞って論じたい。貧困とは所得貧困ではなく、資源や機会へのアクセス（エンタイトルメント）がはく奪され、それにより人間の基本的活動が実現できない状況にある、というセンの貧困論に、自らの貧困論、すなわち「権利のはく奪」ととらえる点と多いに符合するとしている。

一方で、センの倫理経済学では、「個人ベースのケイパビリティが課題であるために、必ずしも民主参加、市民社会の開発アクターとしての登場がカバーされているわけではない。」（308-309頁）としており、その点がセンが示すべき課題であると結んでいる。

## アマルティア・センの倫理経済学における「平和」の視点『アイデンティティと暴力』から考える（Identity and Violence: the Illusion of Destiny）

2011年に私は本書の日本語訳を出版する機会を得たので、その経験からセン教授の経済開発論、平和論について検討し、西川経済学との接点について検討したい。

センは本書においてはじめて「紛争」「暴力」の問題に正面からとりあげた。センの経済学は「合理的な愚か者」の批判が示すように、個人主義的功利主義に基づくものではない。すなわち、経済学はアリストテレスまでさかのぼる倫理学と接点を見出すことができる。センは人は倫理的価値観で「コミットメント」を行い、この場合、個人は必ずしも利己的な行動をとらない。人々が「共感」にもとづく意思決定をする限り、そこには社会的アイデンティティの存在を認めざるを得ない。この点、西川先生の問題意識とかなり符合する点である。

しかし、市民社会論に対する基本的な相違点がある。それは、集団レベルでのアイデンティティに対して、センが持つ警戒心と、西川先生が見出す可能性の点である。センは、アイデンティティが「社会化」（すなわち集団として共有される）と、時に、集団レベルでの対立・紛争を誘発する。ゆえに、集団心理に惑わされない、「個人」による理性的な判断が要請されるのである。アイデンティティにおける、多源性、選択、合理的判断を否定することは、暴力や野蛮のみならずいままも変わらない抑圧を生み出す原因となる可能性がある、と考える。対立・紛争の扇動者は敵対的なアイデンティティ像を押し付けようとする。ゆえに、人びとは選択する自由を持つべきなのである。いわば、個人の理性にもとづく自由選択を認めることが、紛争の扇動に惑わされずにいることにつながるという主張である。

そして、個人の自由意思を尊重し、民主主義をめざすことがセンのいう「開発」の目的なのである。この主張はすでに、『貧困と飢餓』において、民主主義が発達した国では深刻な飢餓状態が発生することはなかったとの主張に現れている。また、『自由と経済開発』において、開発は自由の達成度によって評価されるべきだとしている。センが自由を尊重するのは、それによって人間の「ケイパビリティ（潜在能力）」を発揮することができると考えているからである。

センの問題関心は一人ひとりの個人にある。それが「人間の安全保障論」でめざす、人間の「生存」と「生

活」を重視する安全保障に通ずる考え方である。それが、国家や軍事を中心とする従来の安全保障の考え方と対極をなすものである。そして、人がアイデンティティを選択する自由を持ち、その自由が尊重される社会が実現できれば、所属する集団、信ずる宗教が異なるという理由だけで、対立し、暴力を引き起こすような愚かなまねは避けることができるという、本書の主張につながるのである。

センの議論は、「アイデンティティの選択」という人びとの「認識」の問題が、現実世界の「描写」よりも重みをもつ可能性があることを示している。これは、イデオロギーを背景とする国益が対立軸であった冷戦時代が崩壊し、それにかわって文明や宗教といった新たなベクトルが対立軸として認識されることが主流となりつつある世界において、アイデンティティに運命づけられるという幻想を私たちに気づかせてくれる、インパクトを持つメッセージである。センは人間の可能性を矮小化すべきではないと主張する。人々の可能性は無限であり、そのなかから理性的な選択をすることにより、制約条件はあるものの、必ずや「暴力の非制度化」が可能であると思いが込められている。

## おわりに

このように、センの平和論の力点は、体制改革ではなく、西川先生のいう「心の問題」すなわち、リベラリズムに根ざした「個人の自由」に置かれている。この点、根本的に両者が目指す、着地点は共通しているようにも思われる。ただ、センが共同体に対して、懐疑的な見方をしているのに対して、西川先生はそこにあらたな可能性を見出そうとしている点は、埋めがたいギャップが存在するといえる。しかし、その相違点は目的に到達するための手法・道の違いであり、根本的な思想的な対立軸としてはとらえるべきではない。

本稿が出版される2020年は「新型コロナウイルス」というパンデミックとともに始まり、感染症がもたらす国際経済への悪影響が同時多発的に広がっており、人類は新たな「有事」というにふさわしい深刻な事態に直面している。こうした中で、SDGsが果たすべき役割はさらに注目され、緊急性をもって注目されるべきである。西川先生が存命でいらしたらどのようなメッセージを寄せられるか。パニックにならずに冷静であれ、しかし、「ポスト・パンデミック」に向けて、日本と中国が政治のレベルのみならず人と人のレベルにおいて連携を深め、対応せよとおっしゃられたに違いない。西川先生の平和論を今まさにかみしめるべき時であろう。

## 主要参考文献

- アマルティア・セン、黒崎卓、山崎幸治 訳 (2000) 『貧困と飢餓』、岩波書店
- アマルティア・セン、大庭健、川本隆史 訳 (1989) 『合理的な愚か者』、勁草書房
- アマルティア・セン、石塚雅彦 訳 (2000) 『自由と経済開発』、日本経済新聞社
- アマルティア・セン、東郷えりか 訳 (2006) 『人間の安全保障』、集英社新書
- アマルティア・セン、大門毅 監訳 (2011) 『アイデンティティと暴力—運命は幻想である』、勁草書房
- アマルティア・セン、後藤玲子 監訳 (2019) 『合理主義をのりこえて—経済学と哲学の倫理』、ミネルヴァ書房
- 大門毅 (2007) 『平和構築論—開発援助の新戦略』、勁草書房
- 西川潤、野田真里 編 (2001) 『仏教・開発・NGO—タイ開発僧に学ぶ共生の智慧』、新評論
- 西川潤、生活経済政策研究所 編著 (2007) 『連帯経済—グローバルゼーションへの対策』、明石書店
- 西川潤 (2011) 『開発を問い直す—転換する世界と日本の国際協力』、日本評論社

- 西川潤, アンベール 編 (2017) 『共生主義宣言—経済成長なき時代をどう生きるか』, コモンズ
- 西川潤 (2018) 『2030年未来への選択』, 日本経済新聞出版社
- 西川潤 (2019) 「補章 開発と倫理—倫理的開発学を目指して」, 重田康博, 真崎克彦, 阪本公美子 編著『SDGs時代のグローバル開発協力論—開発援助・パートナーシップの再考』, 明石書店